

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-イ	適正処理の推進
施策	③海岸漂着物の適正処理等の推進	
(施策の小項目)	—	
主な取組	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	実施計画記載頁 31
対応する主な課題	○近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域環境保全対策費補助金(H28)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10,000人 ビーチクリーン参加人数				→		県 市町村 地域住民
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)					→	
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						
担当部課	環境部環境整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域環境保全対策費補助金事業(環境整備課)	245,094	112,809	国の「地域環境保全対策費補助金」を活用した市町村等が実施する海岸漂着物の回収処理等に対する補助を行った(15町村に54,828千円を補助)。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動(県内全域の海岸等での清掃活動等)により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ビーチクリーン参加人数			10,000人 (28年)	12,536人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万2千人であり、96カ所の海岸・ビーチで約70トンのごみが回収された。また、国の補助金を活用した事業により約133トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域環境保全対策費補助金事業(環境整備課)	-	国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成28年度)を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。</p> <p>②ビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体を用いて(ポスター作成等)広く県民に周知する。</p>	<p>①国の補助金を活用し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付、モニタリング調査などを行い、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策の推進を図った。</p> <p>②ポスターの作成及びスーパー、コンビニエンスストアでの掲示、県並びにOCCNのホームページへの掲載等により県民に広く周知することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	10,482人 (26年)	12,559人 (27年)	12,536人 (28年)	→	—
状況説明	<p>まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万2千人であり、96カ所の海岸・ビーチで約70トンのごみを回収した。また国の補助金を活用した事業により約133トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b>                      ・国の「地域環境保全対策費補助金」について、平成26年度までは補助率が10/10であったが、平成27年度から段階的に減り、平成28年度以降は補助率9/10となったことから、各自治体の負担増となっている。</p> <p><b>○外部環境の変化</b>                      ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海岸管理者や市町村、ボランティア団体等と連携して効果的な漂着物対策に取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。</p> <p>・ビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体を用いて(ポスター作成等)広く県民に周知する。</p>
--